

第 228 回沖縄県医師会定例代議員会

常任理事 玉城 研太郎



去る 6 月 20 日（木）、午後 7 時より本会館において第 228 回定例代議員会が開催された。玉城議長の議事進行により、定足数の確認が行われ、定数 62 名に対し、出席者 45 名となっており、定款第 28 条に定める過半数に達しているため本代議員会が有効に成立する旨宣言された。また、議事録署名人に中部地区医師会の富名腰亮代議員、那覇市医師会の玉城仁代議員が指名された。

冒頭、安里会長から次のとおり挨拶があった。

安里哲好会長

さて、令和 5 年度の会務運営は、昨年 5 月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上 5 類に位置づけられて以降、会員各位の御協力によりコロナ禍前と同様に遂行することができました。遡れば、令和 2 年 2 月に沖縄県で初のコロナの症例が確認されてから幾度となく大きな感染の波を経験してきましたが、医療崩壊に陥ることなく乗り越えることができました。これもひとえに代議員・会員の先生方、県市町村行政、

医療・介護関係者、そして県民の協力を得て、みんなが連携し一丸となって対応していただいた賜です。ここに改めて会員をはじめ関係各位に感謝申し上げます。

このたび、本会では新型コロナウイルス感染症に関する本会及び地区医師会等の取組をまとめた記録集を作成し、会員施設及び関係機関へお送りしていますので、御一読いただきたいと思ひます。

また、令和 5 年度の会務につきましても滞りなく運営できたことに御礼を申し上げます。現執行部は本日をもって任期を終え、私と宮里達也副会長、中田安彦常任理事、白井和美理事、喜納美津男監事、幸地賢治監事の 6 人は退任いたします。

私事ですが、県医師会役員歴 23 年余の中で、県医師会会長を 4 期 8 年務めました。沖縄県医師会会長に就いてからは「県民と共に歩む医師会」「地域医療のさらなる充実」「魅力ある医師会づくり」の 3 本の柱を掲げて邁進してまいりました。

「県民と共に歩む医師会」として、県民の健康づくりに注力し、長寿県だった沖縄県の平均寿命低下に対応するため、働き盛り世代の健康・死亡率改善を本会の最重要課題としました。特に死亡率1位の高血圧性関連疾患の対策として、適切な血圧を管理する職場・地域・社会づくりに向けた取組を進めてきました。

「地域医療のさらなる充実」は、第8次医療計画や地域医療構想に医師会が具体的にに関わり、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するとともに、基幹病院となる琉球大学病院移転や北部医療センター設立に関し、関係者に支援を要請する等、積極的に関わってきました。

また、「魅力ある医師会づくり」には、若い医師や勤務医が入会しやすいオープンな医師会を目指し組織強化に取り組んできました。

これまでに限りない御支援、御協力をいただきましたことに、この場を借りて衷心より厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。引き続き田名新会長をはじめ新執行部に対しまして、これまで同様御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

本日は、報告2件、議事8件、その他1件を上程しております。報告、議事の詳細につきましては、各担当理事より説明をいたしますので、慎重に御審議の上、御承認賜りますようお願い申し上げます。どうぞありがとうございました。

続いて、報告・議事に移り、報告事項は田名副会長から令和5年度沖縄県医師会会務について、喜納監事から令和5年度沖縄県医師会監査についてそれぞれ報告があった。

議事は、以下の第1号議案～第6号議案については、各担当理事から説明がありすべて原案どおり承認可決された。

第1号議案 令和5年度沖縄県医師会一般会計収支決算の件

第2号議案 令和5年度沖縄県医師会医事紛争処理特別会計収支決算の件

第3号議案 令和5年度沖縄県医師会会館建設特別会計収支決算の件

第4号議案 令和5年度おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計収支決算の件

第5号議案 令和5年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支決算の件

第6号議案 令和6年度沖縄県医師会一般会計収支予算補正の件

第7号議案 役員選任の件については、去る5月16日に開催した第227回臨時代議員会において監事1名が欠員であったため、第228回定例代議員会で1名を選任することが承認された。監事候補者として届出のあった1名は、その後辞退の届出があったため、令和7年3月に開催予定の臨時代議員会で1名を選任することが承認された。

第8号議案 沖縄県医師会顧問委嘱については、宜保好彦先生、比嘉国郎先生、桑江朝彦先生、安里哲好先生に顧問を委嘱することが承認された。

続いてその他事項で那覇市医師会玉井代議員より予め提出された「救急指定病院の時間外選定療養費に関する沖縄県医師会の果たす役割に関して」と題して、那覇市内の救急病院において時間外選定療養費を設定し徴収を始めている。沖縄県におけるコンビニ受診の状況を是正するためには時間外選定療養費を設定し足並みを揃えることに対し沖縄県医師会が指導的役割を担うのかスタンスを伺いたい旨質問があった。

この質問に対し平安常任理事は、足並みを揃えることは望ましいが、選定療養費の設定は対象病院の判断により設定されているため、医師会が先導して価格を統一することは独占禁止法に抵触する可能性がある。沖縄県はウォークイン受診が根付いており全国比3.1倍である。県民にも選定療養費の徴収について認識してもらう必要があるので関係者間で検討していく旨回答があった。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,557,746	149,500,091	△ 76,942,345
未収会費	2,925,200	3,441,800	△ 516,600
未収金	86,736,840	94,165,268	△ 7,428,428
立替金	3,380,004	2,139,236	1,240,768
流動資産合計	165,599,790	249,246,395	△ 83,646,605
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物減価償却引当資産	237,460,000	217,460,000	20,000,000
役員退職慰労引当資産	7,270,000	6,430,000	840,000
職員退職給付引当資産	75,632,836	73,682,926	1,949,910
備品減価償却引当資産	38,700,000	28,700,000	10,000,000
災害対応積立引当資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
新型コロナウイルス対策引当資産	20,310,751	20,310,751	0
医事紛争特定預金	8,000,000	6,500,000	1,500,000
借入返済準備積立資産	88,000,000	81,000,000	7,000,000
おきなわ津梁ネットワーク特定預金	38,000,000	35,000,000	3,000,000
特定資産合計	553,373,587	489,083,677	64,289,910
(2)その他固定資産			
土地	198,385,094	198,385,094	0
建物	255,705,617	263,081,740	△ 7,376,123
建物附属設備	19,568,303	6,672,059	12,896,244
構築物	20,832,718	22,452,551	△ 1,619,833
備品	9,196,615	10,594,806	△ 1,398,191
リース資産	12,704,978	9,986,646	2,718,332
ソフトウェア	3,349,275	2,273,250	1,076,025
電話加入権	401,500	401,500	0
子会社株式	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	523,144,100	516,847,646	6,296,454
固定資産合計	1,076,517,687	1,005,931,323	70,586,364
資産合計	1,242,117,477	1,255,177,718	△ 13,060,241
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	54,470,791	48,752,914	5,717,877
預り金	3,498,637	6,355,623	△ 2,856,986
1年内返済予定長期借入金	16,380,000	16,380,000	0
リース債務	4,690,008	4,051,068	638,940
流動負債合計	79,039,436	75,539,605	3,499,831
2. 固定負債			
長期借入金	60,220,000	76,600,000	△ 16,380,000
役員退職慰労引当金	7,270,000	6,430,000	840,000
職員退職給付引当金	76,051,770	89,953,820	△ 13,902,050
長期リース債務	8,292,539	6,162,107	2,130,432
固定負債合計	151,834,309	179,145,927	△ 27,311,618
負債合計	230,873,745	254,685,532	△ 23,811,787
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,310,751	20,310,751	0
指定正味財産合計	20,310,751	20,310,751	0
(うち特定資産への充当額)	(20,310,751)	(20,310,751)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(450,160,000)	(388,660,000)	(61,500,000)
正味財産合計	1,011,243,732	1,000,492,186	10,751,546
負債及び正味財産合計	1,242,117,477	1,255,177,718	△ 13,060,241

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	2,308,000	2,074,000	234,000
受取会費	268,776,000	269,837,400	△ 1,061,400
受取負担金	8,640,000	5,000,000	3,640,000
事業収益	62,319,831	230,546,648	△ 168,226,817
受取補助金	54,942,792	137,611,897	△ 82,669,105
受託等収益	113,652,294	332,270,620	△ 218,618,326
貸貸収益	33,360,170	30,634,300	2,725,870
雑収益	2,223,739	2,575,026	△ 351,287
経常収益計	546,222,826	1,010,549,891	△ 464,327,065
(2) 経常費用			
事業費	350,773,483	709,149,637	△ 358,376,154
支払報酬料	14,301,450	10,710,560	3,590,890
給料手当	6,494,716	3,407,454	3,087,262
賃 金	32,037,700	308,929,792	△ 276,892,092
役員退職給付費用	672,000	736,000	△ 64,000
職員退職給付費用	4,892,150	6,607,470	△ 1,715,320
福利厚生費	1,896,535	1,892,993	3,542
委託費	83,858,985	88,537,864	△ 4,678,879
会議費	7,680,303	6,566,640	1,113,663
旅費交通費	32,201,236	100,804,802	△ 68,603,566
広告宣伝費	1,828,966	2,087,000	△ 258,034
通信運搬費	11,203,487	9,784,785	1,418,702
減価償却費	21,604,936	28,043,880	△ 6,438,944
消耗品費	6,421,421	9,317,490	△ 2,896,069
印刷製本費	45,672,230	29,634,769	16,037,461
賃借料	30,813,939	29,175,716	1,638,223
保険料	826,615	5,999,145	△ 5,172,530
諸謝金	13,066,989	10,258,798	2,808,191
交際費	9,923,406	9,621,398	302,008
租税公課	1,555,655	19,545,810	△ 17,990,155
支払負担金	11,046,978	9,838,400	1,208,578
支払助成金	12,762,516	16,441,400	△ 3,678,884
雑 費	11,270	1,207,471	△ 1,196,201

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	184,697,797	181,577,376	3,120,421
役員報酬	18,000,000	18,000,000	0
支払報酬料	2,586,830	2,198,530	388,300
給料手当	75,911,107	73,818,734	2,092,373
賃 金	8,993,869	10,067,056	△ 1,073,187
役員退職給付費用	168,000	184,000	△ 16,000
職員退職給付費用	1,544,890	2,086,570	△ 541,680
福利厚生費	13,696,128	12,232,960	1,463,168
会議費	6,813,511	5,606,903	1,206,608
旅費交通費	349,628	294,702	54,926
通信運搬費	2,421,224	3,195,654	△ 774,430
減価償却費	1,878,690	2,062,646	△ 183,956
消耗品費	3,660,938	5,406,058	△ 1,745,120
修繕費	2,171,345	3,974,879	△ 1,803,534
印刷製本費	578,279	1,145,164	△ 566,885
光熱水料費	6,934,437	7,126,069	△ 191,632
管理委託費	9,080,466	9,003,201	77,265
賃借料	5,637,373	5,532,651	104,722
保守管理費	2,022,900	1,978,900	44,000
保険料	4,833,941	5,150,520	△ 316,579
租税公課	16,226,935	11,478,780	4,748,155
支払利息	611,872	735,353	△ 123,481
雑 費	575,434	298,046	277,388
経常費用計	535,471,280	890,727,013	△ 355,255,733
当期経常増減額	10,751,546	119,822,878	△ 109,071,332
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,751,546	119,822,878	△ 109,071,332
一般正味財産期首残高	980,181,435	860,358,557	119,822,878
一般正味財産期末残高	990,932,981	980,181,435	10,751,546
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,310,751	20,310,751	0
指定正味財産期末残高	20,310,751	20,310,751	0
III 正味財産期末残高	1,011,243,732	1,000,492,186	10,751,546

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法による。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引・・・定額法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金－役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

職員退職給付引当金－職員退職給付に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物減価償却引当資産	217,460,000	20,000,000	0	237,460,000
役員退職慰労引当資産	6,430,000	840,000	0	7,270,000
職員退職給付引当資産	73,682,926	22,289,000	20,339,090	75,632,836
備品減価償却引当資産	28,700,000	10,000,000	0	38,700,000
災害対応積立引当資産	20,000,000	20,000,000	0	40,000,000
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	0	0	20,310,751
医事紛争特定預金	6,500,000	1,500,000	0	8,000,000
借入返済準備積立資産	81,000,000	7,000,000	0	88,000,000
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	35,000,000	3,000,000	0	38,000,000
小 計	489,083,677	84,629,000	20,339,090	553,373,587
合 計	489,083,677	84,629,000	20,339,090	553,373,587

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
建物減価償却引当資産	237,460,000	—	(237,460,000)	—
役員退職慰労引当資産	7,270,000	—	—	(7,270,000)
職員退職給付引当資産	75,632,836	—	—	(75,632,836)
備品減価償却引当資産	38,700,000	—	(38,700,000)	—
災害対応積立引当資産	40,000,000	—	(40,000,000)	—
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	(20,310,751)	—	—
医事紛争特定預金	8,000,000	—	(8,000,000)	—
借入返済準備積立資産	88,000,000	—	(88,000,000)	—
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	38,000,000	—	(38,000,000)	—
小 計	553,373,587	(20,310,751)	(450,160,000)	(82,902,836)
合 計	553,373,587	(20,310,751)	(450,160,000)	(82,902,836)

4. 担保に供している資産

資産(土地・建物)454,090,711円(帳簿価格)は、長期借入金76,600,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	368,806,169	113,100,552	255,705,617
建物附属設備	157,013,000	137,444,697	19,568,303
構築物	45,670,156	24,837,438	20,832,718
備 品	49,149,720	39,953,105	9,196,615
リース資産	28,398,420	15,693,442	12,704,978
ソフトウェア	5,396,600	2,047,325	3,349,275
合 計	654,434,065	333,076,559	321,357,506

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
医療人育成事業補助金	沖縄県	0	2,186,000	2,186,000	0	
医療連携機能強化事業 補助金	〃	0	40,000,000	40,000,000	0	
新型コロナウイルス感染症医療 従事者宿泊施設確保事業 補助金	〃	0	1,139,562	1,139,562	0	
助成金						
日医助成金	日本医師会	0	11,122,230	11,122,230	0	
世界糖尿病デー助成金	世界糖尿病デー 実行委員会	0	495,000	495,000	0	
合 計		0	54,942,792	54,942,792	0	

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産—印刷機及び公用車、文書映像データ管理システム、サーバー、防犯カメラである。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表注記2に記載をしているため、省略

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	6,430,000	840,000	0		7,270,000
職員退職給付引当金	89,953,820	6,437,040	20,339,090		76,051,770
合 計	96,383,820	7,277,040	20,339,090		83,321,770

収支計算書(総括表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
入金	2,308,000						2,308,000
会費収入	240,249,000	3,512,000	25,015,000	32,909,280	12,187,618		268,776,000
事業収入	17,222,933				42,186,000		62,319,831
補助金等収入	12,756,792			8,640,000	23,958,367		54,942,792
受託金等収入	89,693,927						113,652,294
負担金収入	39,756,420					△ 6,396,250	8,640,000
貸料収入	2,221,402	151	1,438	748			33,360,170
雑収入	404,208,474	3,512,151	25,016,438	41,550,028	78,331,985	△ 6,396,250	2,223,739
事業活動収入計	404,208,474	3,512,151	25,016,438	41,550,028	78,331,985	△ 6,396,250	546,222,826

2. 事業活動支出

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
事業費支出	207,611,741	4,225,679	611,872	42,219,342	78,331,985	△ 6,396,250	325,992,497
管理費支出	220,022,935						220,634,807
事業活動支出計	427,634,676	4,225,679	611,872	42,219,342	78,331,985	△ 6,396,250	546,627,304
事業活動収支差額	△ 23,426,202	△ 713,528	24,404,566	△ 669,314	0	0	△ 404,478

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
特定預金取崩収入	20,339,090						20,339,090
投資活動収入計	20,339,090	0	0	0	0	0	20,339,090

2. 投資活動支出

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
特定預金支出	73,129,000	1,500,000	7,000,000	3,000,000			84,629,000
投資活動支出計	73,129,000	1,500,000	7,000,000	3,000,000	0	0	84,629,000
投資活動収支差額	△ 52,789,910	△ 1,500,000	△ 7,000,000	△ 3,000,000	0	0	△ 64,289,910

Ⅲ 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0

2. 財務活動支出

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
長期借入金返済支出			16,380,000				16,380,000
リース債務返済支出	5,433,108						5,433,108
財務活動支出計	5,433,108	0	16,380,000	0	0	0	21,813,108
財務活動収支差額	△ 5,433,108	0	△ 16,380,000	0	0	0	△ 21,813,108

当期収支差額	△ 81,649,220	△ 2,213,528	1,024,566	△ 3,669,314	0	0	△ 86,507,496
前期繰越収支差額	176,713,412	2,870,811	2,515,864	12,037,771	0	0	194,137,858
次期繰越収支差額	95,064,192	657,283	3,540,430	8,368,457	0	0	107,630,362